

事業会社と研究開発型ベンチャー企業の 『連携のための手引き』 公開のご案内

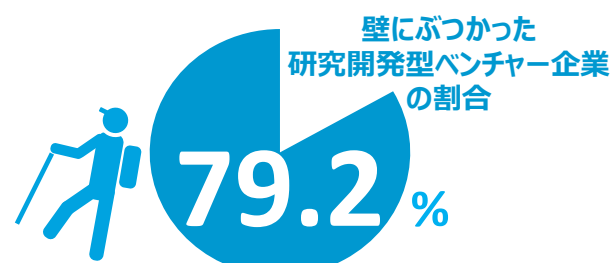
- ▶ 経済産業省は、我が国のイノベーション創出のため、外部と連携して研究開発を進める「オープンイノベーション」を重点政策として位置づけております。
- ▶ イノベーションを創出する役割としての研究開発型ベンチャー企業の創出・成長、そしてベンチャー企業の出口先として事業会社との連携が欠かせません。
- ▶ そこで、今般実務者へのアンケートや有識者による議論を経て、**事業会社と研究開発型ベンチャー企業による連携の実態、課題**などについて調査を行いました。
- ▶ そこから、連携を進める際に**存在する様々な壁、そして先行企業がそれらの壁を克服したノウハウ**を明らかにし、相互理解・連携を進めるためのヒントになるような『**連携のための手引き**』として新たにとりまとめました。

事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携の現状

連携の手順（ステップ）
毎に多くの壁が存在

連携に至った企業も含めて
多くの企業が連携の壁
にぶつかっている

連携の成果の帰属や
ライセンスをめぐる
契約交渉で折り合えない



『連携のための手引き』の内容

連携の現状と
ぶつかりやすい壁

壁を把握するため
の自己診断シート

連携の壁を
乗り越えた
先行企業の事例

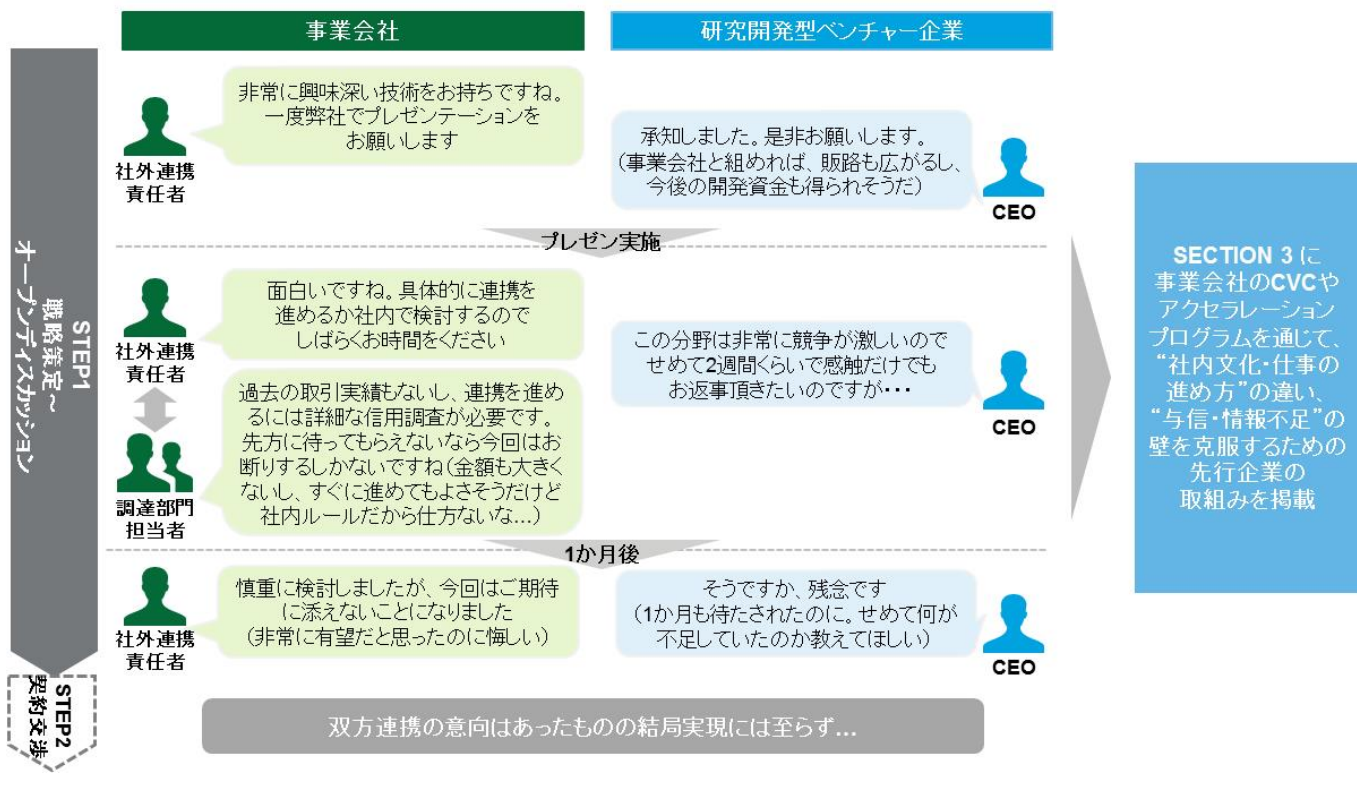
アンケート
データ集

http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/venture/tebiki.pdf



連携における失敗事例Ⅰ：相手企業との“社内文化・仕事の進め方”の違いや“与信・情報不足”により、意思決定者同士の具体的討議に至らない

事業会社と研究開発型ベンチャー企業の間で生じる“社内文化・仕事の進め方の違い”や“与信・情報不足”の壁



勉強会の委員および委員長からのコメント抜粋

勉強会メンバー（★は座長）

★松田 修一	早稲田大学 名誉教授・商学博士
永田 暁彦	株式会社ユーグレナ 取締役 財務・経営戦略担当 株式会社ユーグレナインベストメント 代表取締役社長 リアルテックファンド 代表
岡村 淳一	株式会社Trigence Semiconductor 代表取締役会長
小澤 尚志	オムロン株式会社 事業開発本部 新事業創出センタ長 オムロンベンチャーズ株式会社 CEO テックアクセラファンド 投資パートナー
鮫島 正洋	内田・鮫島法律事務所 代表パートナー
鈴木 健太郎	柴田・鈴木・中田法律事務所 パートナー
藤井 剛	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社 執行役員
吉村 隆	日本経済団体連合会 産業技術本部 本部長

連携のステップごとに課題解決のベストプラクティスを提示している

「連携の手引き」が積極的に活用され、実務上定着することを期待

松田 修一

早稲田大学 名誉教授・商学博士

「連携のための手引き」本編はこちら

研究開発型ベンチャー 手引き



お問い合わせ先

経済産業省
産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課

03-3501-1778(直通)